

令和8年7月13日
記者発表資料

令和7年度一般会計決算見込額の概要

令和7年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

問合せ先

神奈川県総務局財政部財政課	
課長	馬淵
課長代理(予算調整担当)	稲田
	電話 045-210-2250
	電話 045-210-2252

令和7年度一般会計決算見込額の概要

別 添

— 実質収支は黒字 —

1 概 要

令和7年度決算見込額は、歳入が2兆4,033億9,800余万円、歳出が2兆3,722億5,200余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は311億4,600余万円のプラスとなり、この額から令和8年度への繰越事業に充当すべき財源である178億8,700余万円を差し引いた実質収支は、132億5,900余万円の黒字となりました。

なお、実質収支132億5,900余万円から前年度の実質収支215億8,900余万円を差し引いた単年度収支は、83億3,000余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	令和7年度 (見込) ①	令和6年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
歳 入 総 額 A	2,403,398	2,276,826	126,572	105.6
歳 出 総 額 B	2,372,252	2,233,442	138,809	106.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	31,146	43,384	△12,237	71.8
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	17,887	21,794	△3,906	82.1
実 質 収 支 E=C-D	13,259	21,589	△8,330	61.4
前年度実質収支 F	21,589	22,937	△1,347	
単 年 度 収 支 G=E-F	△8,330	△1,347	△6,982	

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	6	7
実質収支	7,547	7,113	5,176	6,398	4,952	3,683	(5,348) 72,032	(5,764) 8,308	(9,239) 26,730	(18,801) 22,937	(20,404) 21,589	13,259
単年度収支	528	△434	△1,937	1,222	△1,446	△1,269	(1,665) 68,349	(415) △63,724	(3,475) 18,422	(9,562) △3,792	(1,602) △1,347	△8,330

(注3) 表中の()内は、特殊要素(新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金等の歳入超過分)を除いた金額。

2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和7年度 (見込)		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額 ①-②	比 率 ①/②
県 税	1,511,941	62.9	1,453,327	63.8	58,614	104.0
地 方 譲 与 税	208,717	8.7	201,942	8.9	6,775	103.4
地 方 特 例 交 付 金	3,874	0.2	23,745	1.0	△19,870	16.3
地 方 交 付 税	156,361	6.5	160,604	7.1	△4,243	97.4
交通安全対策特別交付金	1,048	0.0	1,081	0.0	△32	97.0
分担金及び負担金	458	0.0	619	0.0	△161	74.0
使用料及び手数料	27,330	1.1	27,936	1.2	△606	97.8
国 庫 支 出 金	190,717	7.9	154,543	6.8	36,174	123.4
財 産 収 入	5,485	0.2	4,278	0.2	1,207	128.2
寄 附 金	990	0.0	690	0.0	300	143.6
繰 入 金	143,087	6.0	97,765	4.3	45,321	146.4
繰 越 金	43,384	1.8	39,474	1.7	3,909	109.9
諸 収 入	30,787	1.3	29,800	1.3	987	103.3
県 債	79,212	3.3	81,016	3.6	△1,804	97.8
合 計	2,403,398	100.0	2,276,826	100.0	126,572	105.6

【主な歳入の状況】

(1) 県 税

決算額は、1兆5,119億4,100余万円で、前年度に比べ、586億1,400余万円の増と、6年連続の増収となりました。

これは、個人県民税が、定額減税の終了に加え、賃上げや株価の上昇に伴う個人所得の増加により増収となったこと、また、法人二税が、半導体需要の拡大や金利上昇を背景に、電気機器や金融などの業種で増収となったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表 (単位 百万円、%)

区 分		令和7年度 (見込) ①	令和6年度 ②	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 ①-②	比 率 ①/②
個 人 県 民 税		438,379	390,776	47,603	112.2
県 民 税 利 子 割		6,251	2,168	4,083	288.3
法 人	県 民 税	30,770	30,230	540	101.8
	事 業 税	363,058	346,105	16,952	104.9
	計	393,829	376,335	17,493	104.6
個 人 事 業 税		21,384	21,036	348	101.7
地 方 消 費 税		466,860	477,113	△10,252	97.9
不 動 産 取 得 税		35,799	36,056	△257	99.3
県 た ば こ 税		9,587	9,712	△124	98.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,650	1,641	8	100.5
軽 油 引 取 税		39,249	39,464	△215	99.5
自 動 車 税	環 境 性 能 割	12,075	11,373	701	106.2
	種 別 割	86,854	87,626	△771	99.1
	計	98,929	98,999	△70	99.9
そ の 他 の 税		18	21	△3	83.8
県 税 計		1,511,941	1,453,327	58,614	104.0
地 方 譲 与 税		208,717	201,942	6,775	103.4
合 計		1,720,659	1,655,270	65,389	104.0

(2) 国庫支出金

決算額は、1,907億1,700余万円で、前年度に比べ、361億7,400余万円の増となりました。
これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものです。

(3) 県 債

決算額は、792億1,200万円で、前年度に比べ、18億400万円の減となりました。
これは、臨時財政対策債の減などによるものです。

3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	令和7年度 (見込)		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額 ①－②	比 率 ①／②
議 会 費	3,557	0.1	3,549	0.2	8	100.2
総 務 費	616,151	26.0	532,570	23.8	83,581	115.7
環 境 費	15,725	0.7	13,120	0.6	2,605	119.9
民 生 費	386,077	16.3	361,464	16.2	24,612	106.8
衛 生 費	244,942	10.3	244,803	11.0	139	100.1
労 働 費	6,991	0.3	6,732	0.3	259	103.9
農 林 水 産 業 費	18,201	0.8	16,374	0.7	1,827	111.2
商 工 費	20,761	0.9	20,300	0.9	461	102.3
土 木 費	127,690	5.4	114,002	5.1	13,688	112.0
警 察 費	220,067	9.3	211,078	9.5	8,989	104.3
教 育 費	425,549	17.9	404,937	18.1	20,612	105.1
災 害 復 旧 費	428	0.0	205	0.0	223	208.7
公 債 費	286,098	12.1	304,279	13.6	△18,181	94.0
諸 支 出 金	6	0.0	24	0.0	△17	28.1
合 計	2,372,252	100.0	2,233,442	100.0	138,809	106.2

【主な歳出の状況】

(1) 総 務 費

決算額は、6,161億5,100余万円で、前年度に比べ、835億8,100余万円の増となりました。
これは、税収増に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加したことなどによるものです。

(2) 民 生 費

決算額は、3,860億7,700余万円で、前年度に比べ、246億1,200余万円の増となりました。
これは、介護・障害分野における賃上げ・職場環境改善の支援に伴う事業費や介護・児童関係費が増加したことなどによるものです。

(3) 教 育 費

決算額は、4,255億4,900余万円で、前年度に比べ、206億1,200余万円の増となりました。
これは、国による高校無償化の先行措置への対応に伴う就学支援金などの事業費が増加したことなどによるものです。